

# 第2期愛知県地域住宅整備計画 (愛知県地域住宅計画)(防災・安全)(重点計画)

あいちけん かすがいし とよかわし かりやし  
愛知県、春日井市、豊川市、刈谷市

平成29年3月策定

社会資本総合整備計画

平成29年3月27日

計画の名称	第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（防災・安全）（重点計画）				計画の変更回数	0	重点計画の該当	○
計画の期間	平成29年度 ～ 平成32年度（4年間）			交付対象	愛知県、春日井市、豊川市、刈谷市			

東海地震をはじめ、東南海地震、南海地震など大規模地震発生の懸念が高まる中、地震による被害を最小限にするため、次に掲げる事項を目標に地震に強い住まい・まちづくりをめざす。  
 ・老朽した公営住宅等の建替推進とともに、既存住宅の耐震改修を推進する。  
 ・既存の公営住宅等のエレベーターにP波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置を設置し、利用者の安全を確保する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・策定主体の公営住宅等の耐震化率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。
- ・策定主体の公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開走行保護装置の設置率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。

定量的指標の定義及び算定式

・耐震性を有する公営住宅等の割合（耐震性を有する住戸数／全住戸数）

・公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開走行保護装置の設置率（設置しているエレベーターの台数／公営住宅等に設置されているエレベーターの総台数）

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)	備考
98%	—	99%	
19%	—	30%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,834 百万円	A	2,811 百万円	B	0 百万円	C	23 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.8%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	-------	---	--------	---------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
								H28	H29	H30	H31	H32			
A-1	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	公営住宅等整備事業 (下原住宅)	耐震性のない公営住宅等の建替						347	策定済	
A-2	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	公営住宅等ストック総合改善事業 (大森向住宅、向島住宅、中川住宅、当知住宅、八幡台住宅、織部住宅)	耐震改修等						2,406	策定済	
A-3	住宅	一般	豊川市	直接	豊川市	公営住宅等ストック総合改善事業 (金屋住宅、蔵子住宅、赤代住宅、豊川住宅、八幡住宅)	耐震改修等						164	策定済	
A-4	住宅	一般	刈谷市	直接	刈谷市	公営住宅等ストック総合改善事業 (下重原住宅)	耐震改修等						58	策定済	
											合計		2,811		

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H28	H29	H30	H31	H32		
											合計		0	

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H28	H29	H30	H31	H32		
C-1	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の建替に伴う関連事業（駐車場整備、敷地造成等）						10	
C-2	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	移転助成事業	公営住宅等の建替に伴う移転費等の助成						13	
											合計		23	

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
C-1												
C-2	公営住宅等の建替事業（A-1）に伴う移転費等を助成することにより、公営住宅等整備事業を推進する。											

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

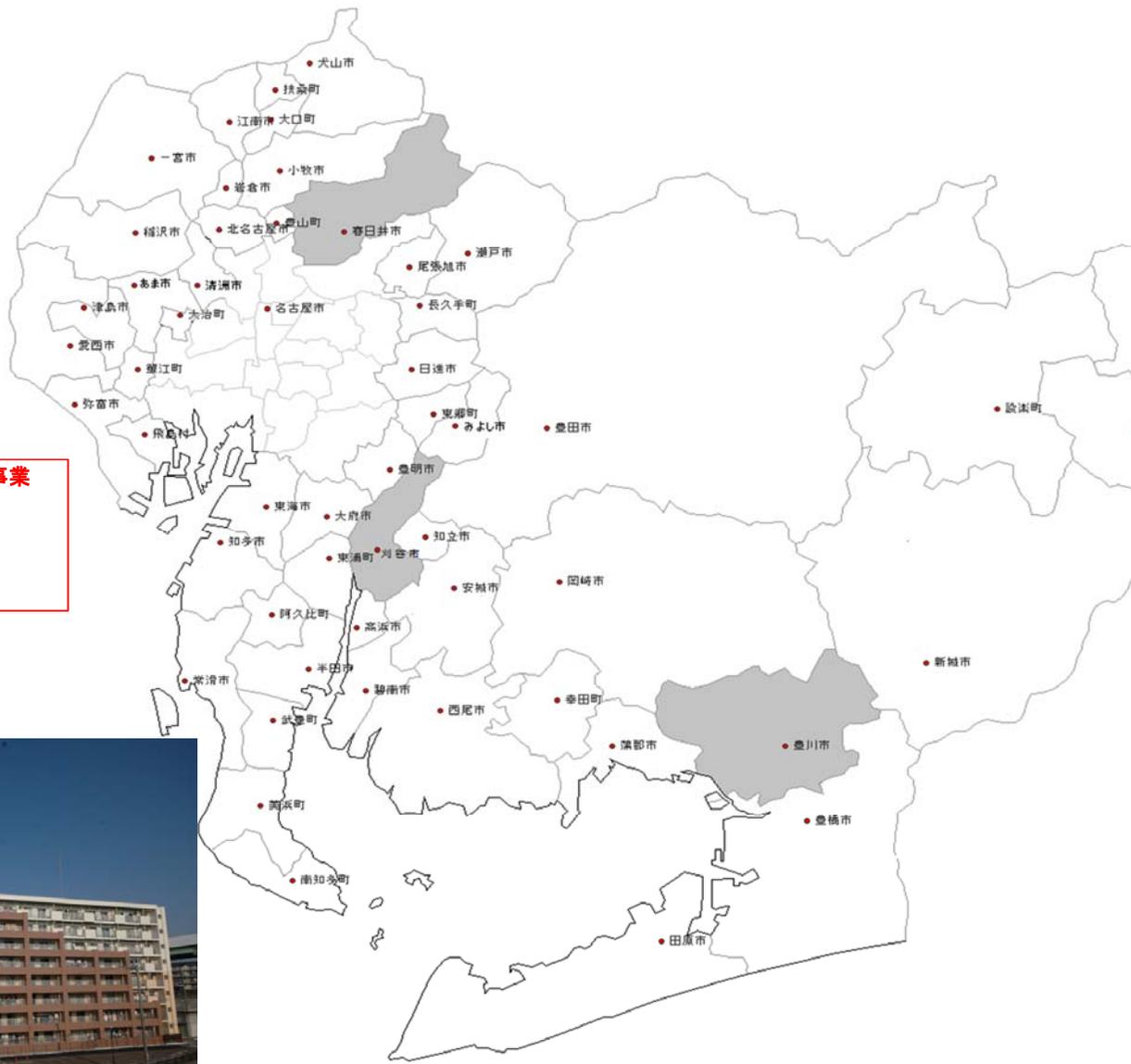
※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 平成29年度は、決算額が確定でき次第記載。

(図面) 地域住宅支援

計画の名称	第2期愛知県地域住宅整備計画 (愛知県地域住宅計画) (防災・安全) (重点計画)		
計画の期間	平成29年度 ~ 平成32年度	交付対象	愛知県、春日井市、豊川市、刈谷市

代表事業例



公営住宅等整備事業 整備イメージ

公営住宅等ストック総合改善事業  
愛知県、豊川市、刈谷市

公営住宅等整備事業  
春日井市



公営住宅等ストック総合改善事業 整備イメージ(耐震改修)

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 第2期愛知県地域住宅整備計画(愛知県地域住宅計画)(防災・安全)(重点計画)

事業主体名: 愛知県、春日井市、豊川市、刈谷市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新      イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保      エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進      カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	—
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	—
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上      イ 60~79点      ウ 60点未満	—
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)